

体制

総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）

議長：内閣総理大臣 構成員：関係閣僚＋有識者議員

イノベーション戦略調整会議（CSTI内の組織として設置）

【構成員】

議長：内閣官房長官

副議長：科学技術政策担当大臣

兼 IT、知財、宇宙担当

構成員：経済再生、健康・医療

兼 経済財政政策担当大臣

規制改革担当大臣

海洋政策担当大臣

総務大臣

外務大臣

財務大臣

文部科学大臣

厚生労働大臣

農林水産大臣

経済産業大臣

国土交通大臣

環境大臣

防衛大臣

科学技術・イノベーション政策強化推進チーム

チーム長：和泉総理大臣補佐官

構成員：司令塔会議事務局・各省の局長・審議官級

主要テーマ毎にタスクフォースを設置し、政策強化推進を実施

今後のスケジュール（案）

12月 CSTI本会議 *総理：統合戦略策定指示

1月 総理施政方針演説

2月2日 イノベーション戦略調整会議(第1回)

イノベーション戦略調整会議（第2回）

CSTI本会議（関係会議と連携する可能性もあり）（P）

イノベーション戦略調整会議（第3回）

6月 統合的かつ具体的なイノベーション戦略決定

1. 全体目標と進め方

- ◆目標：世界最高水準の「イノベーション国家創造」
- ◆戦略：「グローバル目標」の設定／基礎研究から社会実装まで「一貫通貫の戦略」

（我が国の直面する課題）

- 技術シーズが「創業や社会実装」に結び付かない
- 「破壊的イノベーションが進展する世界」との比較においてスピード、スケール、深さに歴然とした差が存在
- さらに近年「研究開発レベルも相対的に低下」（例：論文引用数や大学ランキング）
- 米中との比較においてデジタル化やシェアリングエコノミーへの対応も劣後

（今後の取組）

- 世界との目標で「達成すべきグローバル目標」（ベンチマーク）を設定
- 「科学技術」に加え創業や社会実装等の「イノベーション」を戦略対象として重視
世界市場獲得も視野に
- 目標達成に至るまでの「論理的道筋」を設定

（当面の重点（案））

- 次期統合戦略は当面の喫緊の課題である①「Society5.0の基盤構築」、②「大学改革/若手活躍推進/産学連携/研究力強化」、③「新SIP/PRISMを通じたイノベーションの創出」に焦点
- 併せて昨年打ち出した、④「知の基盤整備」（エビデンスベース）、⑤「政府予算イノベ転換施策」を強化
- 今後の課題として⑥「創業」、⑦「社会変革」、⑧「国際展開」、⑨「安全・安心」の方向性を打ち出し 等

統合イノベーション戦略の骨格（横断的施策）

2. 主要横断的施策

- ◆ シーズ⇒人材⇒ビジネス化⇒社会変革⇒国際展開に至る「総合的包括的改革」
- ◆ イノベーション創出を支える「基盤の構築」（データ連携/知の基盤）

<具体的な施策例>

項目（関係省庁）	課題	施策例
大学改革、若手研究者活躍 （再生、総、財、文、厚、 経 等）	<ul style="list-style-type: none"> ● 管理型運営、硬直化した組織・人事 ● 若手の停滞、脆弱な財務基盤 ● 小規模な産学連携 ● 分野融合、国際連携の遅れ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 大学ガバナンスコード/人事給与運用指針 ● 大学等再編システムの制度化 ● 組織間産学連携のマネジメント体制強化 ● フラウンホーファー型やアワード型の資金制度 ● 研究者等のグローバルな流動化促進 等
創 業 （再生、財、文、経 等）	<ul style="list-style-type: none"> ● 起業家・支援人材の不足、未発達なイノベーションエコシステム ● 縦割の政府の創業支援 ● シーズや制度改革と距離 	<ul style="list-style-type: none"> ● 技術・経営両面で起業家・支援人材育成 ● 官民ファンド等の活用強化 ● 研究開発独法等関係機関の連携強化（支援制度、資金等） ● 国内外の創業ファンドとの連携 等
政府イノベ転換/社会変革 （全省庁）	<ul style="list-style-type: none"> ● 政府事業のイノベ化 ● 破壊的イノベーションに対応した社会制度改革 	<ul style="list-style-type: none"> ● 公共事業等イノベ化の横展開・継続的な実施 ● 日本の法・制度のイノベ化を促進する枠組み創設 等
国際展開 （外、文、経 等）	<ul style="list-style-type: none"> ● 世界のイノベーションと連携 ● 日本発イノベーションを世界展開 	<ul style="list-style-type: none"> ● オープンサイエンスの促進 ● SDGsプラットフォームの構築 等
安全・安心（警、外、文、経、 防 等）	<ul style="list-style-type: none"> ● 防災・減災をはじめとする安全・安心分野への高い技術力の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ● 技術力を活用した防災・減災をはじめとする安全・安心機能の強化 ● 技術を管理する体制整備支援 等
Society5.0の基盤構築 （IT本部、再生、健康・医療、総、 文、経 等）	<ul style="list-style-type: none"> ● データ連携基盤の不在 ● 諸外国との連携なし 	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本のデータ構造を全体設計 ● 全関係司令塔省庁を挙げて基盤構築 ● 欧米等と10億人規模の連携実現 等
知の基盤構築 （全省庁）	<ul style="list-style-type: none"> ● 政策や予算と成果の関係不明 ● エビデンスを欠いた予算・政策 	<ul style="list-style-type: none"> ● 科学技術イノベーションに係るエビデンスシステムを2020年までに構築 等

統合イノベーション戦略の骨格(個別分野)

3. 個別分野の重点

- ◆ 先端重要分野で世界最先端の戦略を策定 (AI、バイオ、環境エネルギー等)
- ◆ 世界で勝てるシーズを産み出す研究開発体制の構築と社会実装促進

(1) 先端重要分野での世界最先端の戦略策定 (例)

項目 (関係省庁)	課題	方向性
人工知能 (AI) (総、文、経、厚、農、国、 関係司令塔)	<ul style="list-style-type: none"> ● 関係省庁の連携不足 ● 目標の明確化。特にグローバル視点については目標が不十分。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 府省一体の開発体制構築、AI人材不足の解消 (外国人獲得等)、ベンチャー支援策等の具体化を通じ、重点分野※でのAI実装加速
バイオ (健康・医療、文、厚、農、 経、環)	<ul style="list-style-type: none"> ● 現行戦略は2008年に取りまとめられて以降改定されず 	<ul style="list-style-type: none"> ● 農業/医療/製造業等における「課題明確化」と技術開発強化、「ゲノム編集取扱ルール」の整備等社会実装に向けた環境整備
環境エネルギー (総、文、農、経、国、環)	<ul style="list-style-type: none"> ● 既存の「エネルギー基本計画」、「環境基本計画」ではイノベーション/世界市場獲得/デジタル化等の視点が脆弱 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境エネルギー分野でのSociety5.0の実現 ● 世界戦略等を「エネルギー基本計画」や「環境基本計画」等に反映

※生産性、健康・医療/介護、空間の移動

(2) SIP型先端重要分野での研究開発/政府全体への展開

	課題	戦略の方向性
研究体制/分野 (関係司令塔、各分野 所管)	<ul style="list-style-type: none"> ● 終期が迫るSIP型研究開発 (出口重視、府省連携) の発展 (制度改革も視野に) ● SIP型研究開発の全政府展開 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新技術動向を踏まえた次期SIPの立ち上げ (次世代サイバー/フィジカル技術等) ● SIPで確立された手法を各府省に展開 (PRISM (来年度当初予算案) を活用)

安倍内閣総理大臣指示の概要

(第34回総合科学技術・イノベーション会議(H29.12.25))

- 我が国が世界に先駆けてイノベーションを実現するためには、グローバルな視座に立ち、基礎研究から社会実装まで一貫通貫の戦略が必要。
- 2020年に向け生産性革命を実現するためにも、もはや抽象論ではなく具体的な政策を速やかに実行していかなければならない。
- このための統合的かつ具体的なイノベーション戦略を、菅官房長官、松山科学技術政策担当大臣を中心に、関係閣僚と連携して、来年夏を目途に策定すること。
- なかでも、イノベーションの創出拠点として大きな役割が期待される大学について、改革を強力に進めることが必要。
- 松山大臣、林文部科学大臣はよく連携し、戦略策定を待つことなく、来年度から、民間資金獲得の実績を有する大学や、若手重視の人事給与・ガバナンス改革を行う大学を、重点的に支援するなど、改革に向けてメリハリのある対応を実施すること。

安倍内閣総理大臣施政方針演説（抄）

（H30.1.22）

- IoT、ロボット、人工知能。今、世界中で「Society 5.0」に向かって、新たなイノベーションが次々と生まれています。この「生産性革命」への流れを先取りすることなくして、日本経済の未来はありません。2020年を大きな目標に、あらゆる政策手段を総動員してまいります。
- イノベーションの拠点となる大学の改革を進めます。経営と研究の分離によるガバナンス改革を支援します。民間資金を積極的に取り組む大学に支援を重点化し、政策資源を若手研究者に大きくシフトします。統合的かつ具体的なイノベーション戦略を夏までに策定し、速やかに実行に移してまいります。